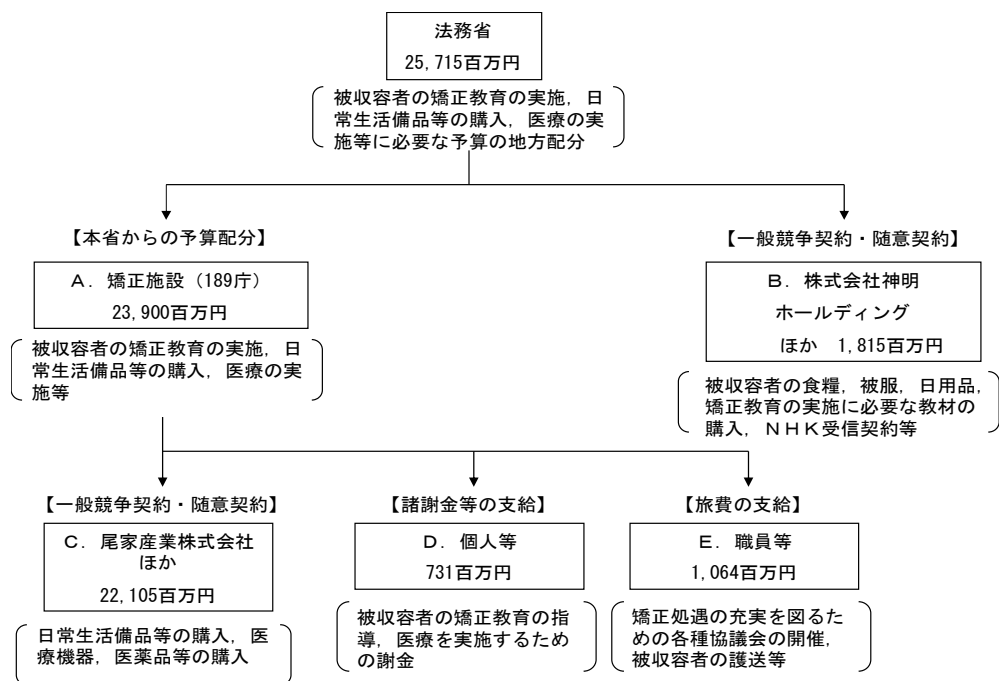


平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	被収容者生活関連業務の維持			担当部局庁	矯正局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 大橋 哲	
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,777	26,368	26,502	25,892			
		補正予算	243	▲ 66	33				
		前年度から繰越し	0	0	0	266			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 266				
		予備費等	124	0	0				
		計	26,144	26,302	26,269	26,158	0		
	執行額		25,871	25,983	25,715				
	執行率 (%)		99%	99%	98%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の数量シェアを60%以上を維持する。		ジェネリック医薬品の数量シェア率 (平成25年度までは旧基準に基づくシェア率を記載)	成果実績	%	67	67.9	94.3	
				目標値	%	30	30	60	60
				達成度	%	223.3%	226.3%	157.2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。			活動実績	施設	189	189	189	
				当初見込み	施設	189	189	189	189
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実績額／施設数 (百万円／施設数)			単位当たり コスト	百万円	137	137	136	-
				計算式	百万円／施設	25,870/189	25,983/189	25,715/189	-
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		785						
	収容業務旅費・護送旅費・ 被収容者旅費・帰住旅費		1,169						
	収容諸費		11,653						
	被収容者被服費・被収容者 食料費		12,214						
	職業補導賞与金・職業能力 習得報奨金		12						
	矯正教育死傷手当、原材料 費		59						
	計		25,892	0					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。		
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成26年度は予算人員64,701人に対し、1日平均収容人員が64,582人と予算人員に対し119人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。				
	改善の方向性	引き続き、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0042	平成23年度	0038	平成24年度	0041-1, 2	
平成25年度	0027	平成26年度	0022			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」)
においてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.職員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	23,900			
計		23,900	計		0
B.株式会社神明ホールディング			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	510			
計		510	計		0
C.尾家産業株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	255			
計		255	計		0
D.個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神明ホールディング	被収容者用食糧の購入	510	3	89.2%
2	三井物産株式会社 (平成22年度国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	480	—	—
3	住商フーズ株式会社	被収容者用食糧の購入		4	82.5%
4	株式会社アプライ	被収容者用被服の購入	71	5	93.8%
5	ひかり味噌株式会社	被収容者用食糧の購入	58	2	100%
6	日本放送協会	NHK受信料	41	随意契約	—
7	エームサービス株式会社 (平成26年度国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した民間委託業務に係る食糧費	31	—	—
8	NECキャピタルソリューション株式会社	システム用機器借料	25	2	77.6%
9	シキボウ株式会社	被収容者用被服の購入	29	5	78.1%
10	東興産業株式会社	被収容者用被服の購入	24	2	98.3%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾家産業株式会社	被収容者用食糧の購入	255	6	89.5%
2	社会医療法人中山会宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	243	公募	—
3	島根県	島根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	206	随意契約	—
4	社会医療法人康和会	月形刑務所医療管理委託	162	1	100%
5	株式会社YTフーズ	被収容者用食糧の購入	146	17	99.7%
6	医療法人公仁会轟病院	長野刑務所医療管理委託	139	1	97.1%
7	宏陽株式会社	被収容者用被服の購入	212	3	88.5%
8	美祢市	美祢社会復帰促進センター医療管理委託	119	随意契約	—
9	株式会社スズケン	被収容者用医薬品等の購入	117	13	91.3%
10	株式会社メディセオ	被収容者用医薬品等の購入	97	31	66.4%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	6	—	—
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	—	—
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	4	—	—
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医療への謝金	3	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	—	—
2	職員B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
3	職員C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
4	職員D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
5	職員E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	—	—
6	職員F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
7	職員G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
8	職員H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
9	職員I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	—	—
10	職員J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.6	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック